

令和 2 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第200号
令和3年7月28日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 小 高 時 男

令和2年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の期間	1

〈水道事業会計〉

1	審査の結果	4
2	業務実績	4
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
4	経営状況	
(1)	経営成績	8
ア	県水の受水状況	11
イ	供給単価と給水原価	11
ウ	施設の利用状況	12
エ	給与費と労働生産性	13
オ	支払利息	14
(2)	財政状況	14
ア	資金	14
イ	資産	15
ウ	負債・資本	16
5	建設改良費	17
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用用途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経営指標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審査の結果	38
2	業務実績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経営状況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	46
ア	資金	46
イ	資産	47
ウ	負債・資本	48
5	建設改良費	49
6	貯蔵品の実査	49
	むすび	50

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	52
○	損益計算書比較表（別表2）	54
○	費用使途別比較表（別表3）	56
○	費用節別比較表（別表4）	58
○	貸借対照表比較表（別表5）	60
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	62
○	経営指標（別表7）	64

[注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和 2 年度 決算 審査 意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

令和 2 年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和 2 年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）

第 3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

第 4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

第 5 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎 2 階 A 201 会議室、第 2 庁舎 3 階 B 302 会議室

第 6 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 7 月 6 日まで

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較		備考
			差引増減	増減率(%)	
			A-B	(A-B) / B	
給水区域人口 (人)	114,843	114,847	△ 4	△ 0.00	
給水人口 (人)	114,838	114,842	△ 4	△ 0.00	
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)	53,447	52,827	620	1.17	
配水量 (m ³)	12,921,690	12,712,680	209,010	1.64	
有収水量 (m ³)	12,315,016	11,892,995	422,021	3.55	
有収率 (%)	95.30	93.55	1.75	1.87	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)	321,042.21	320,438.78	603.43	0.19	
職員数 (人)	13 (12)	13 (12)	0 (0)	0.00 (0.00)	

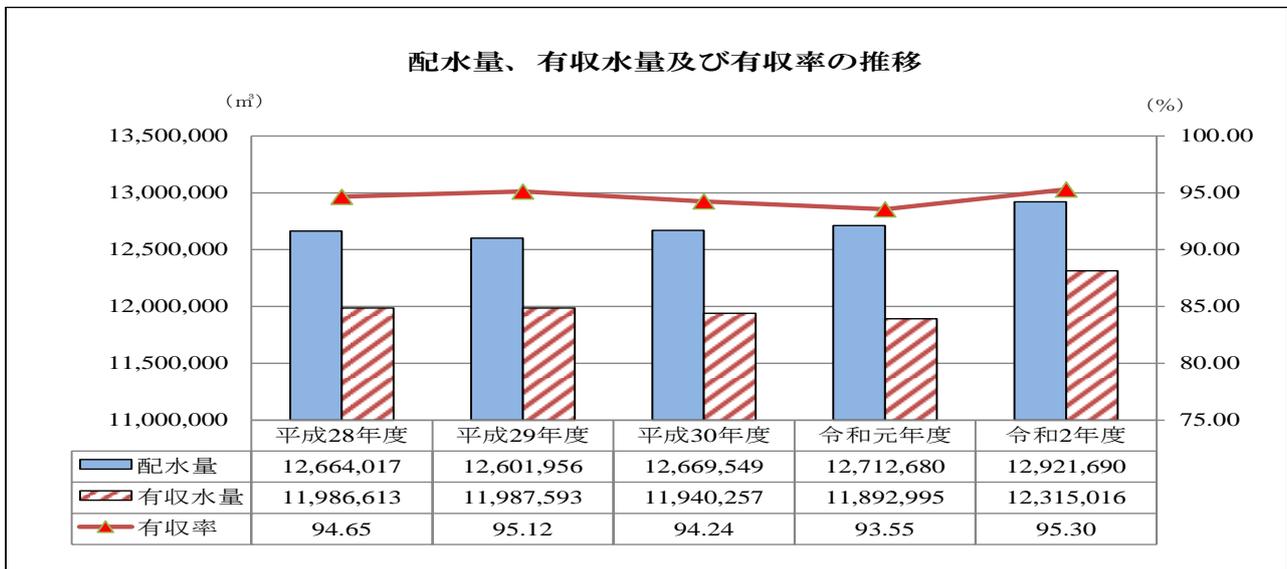
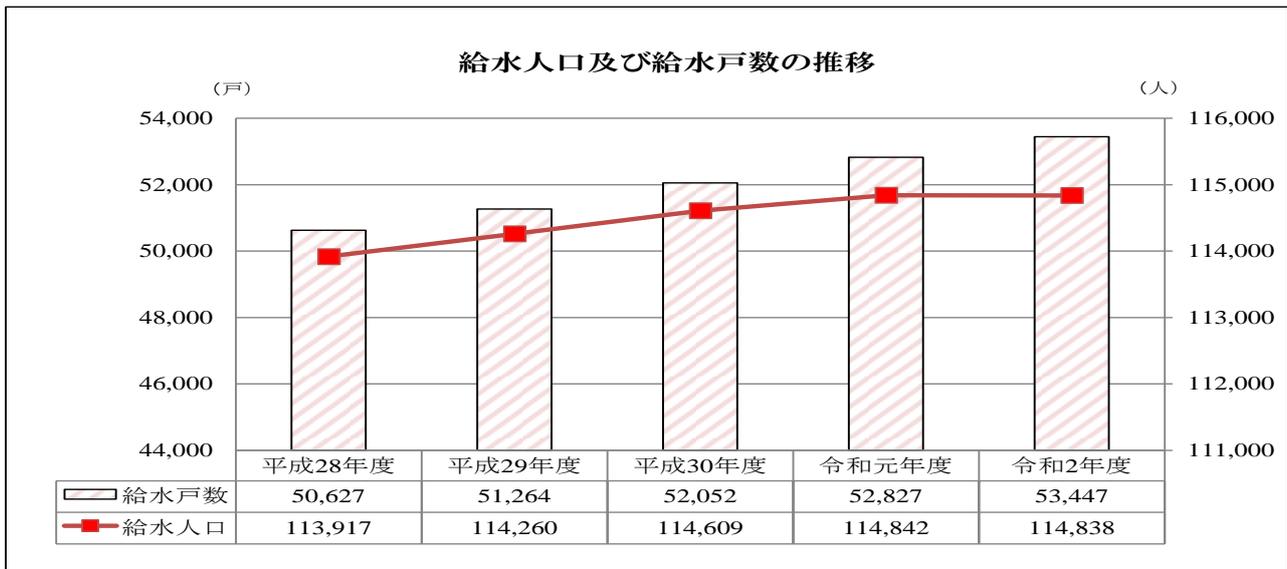
(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 ()内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は114,838人で、前年度と比較して4人の減少となっている。また、給水戸数は53,447戸で、前年度と比較して620戸の増加となっている。

配水量は12,921,690 m³で、前年度と比較して209,010 m³増加し、有収水量は12,315,016 m³で、前年度と比較して422,021 m³の増加となっている。有収率は95.30%で、前年度と比較して1.75ポイントの増加となっている。

当年度の配水管延長は、2,080.38m新設し、1,476.95mを除去したことに伴い、差引総延長321,042.21mとなり、前年度末と比較して603.43mの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,788,292,000	1,855,531,316	67,239,316	103.8
営業収益	1,448,679,000	1,511,852,253	63,173,253	104.4
営業外収益	339,612,000	343,679,063	4,067,063	101.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

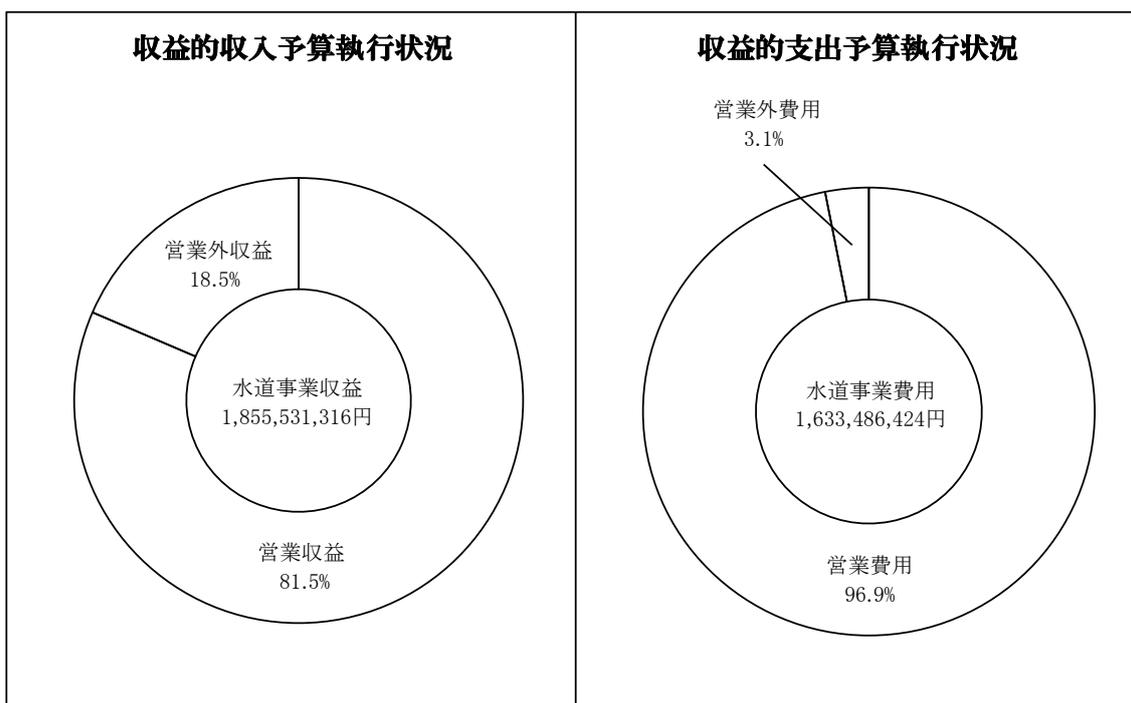
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
水道事業費用	1,757,421,000	1,633,486,424	123,934,576	92.9
営業費用	1,677,128,000	1,582,695,163	94,432,837	94.4
営業外費用	66,293,000	50,791,261	15,501,739	76.6
特別損失	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,788,292,000 円に対して、決算額 1,855,531,316 円であり、予算額に対して 67,239,316 円の増加となっている。その内訳は、営業収益の給水収益で 51,410,545 円、加入金で 14,991,400 円の増加等によるものとなっている。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,757,421,000 円に対して、決算額 1,633,486,424 円であり、123,934,576 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 51,351,635 円、配水及び給水費で 30,567,346 円、業務費で 5,555,093 円、総係費で 5,496,398 円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 14,230,300 円等となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	237,840,000	193,740,000	△ 44,100,000	81.5
企業債	215,500,000	173,300,000	△ 42,200,000	80.4
負担金	13,740,000	13,740,000	0	100.0
国庫補助金	8,600,000	6,700,000	△ 1,900,000	77.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

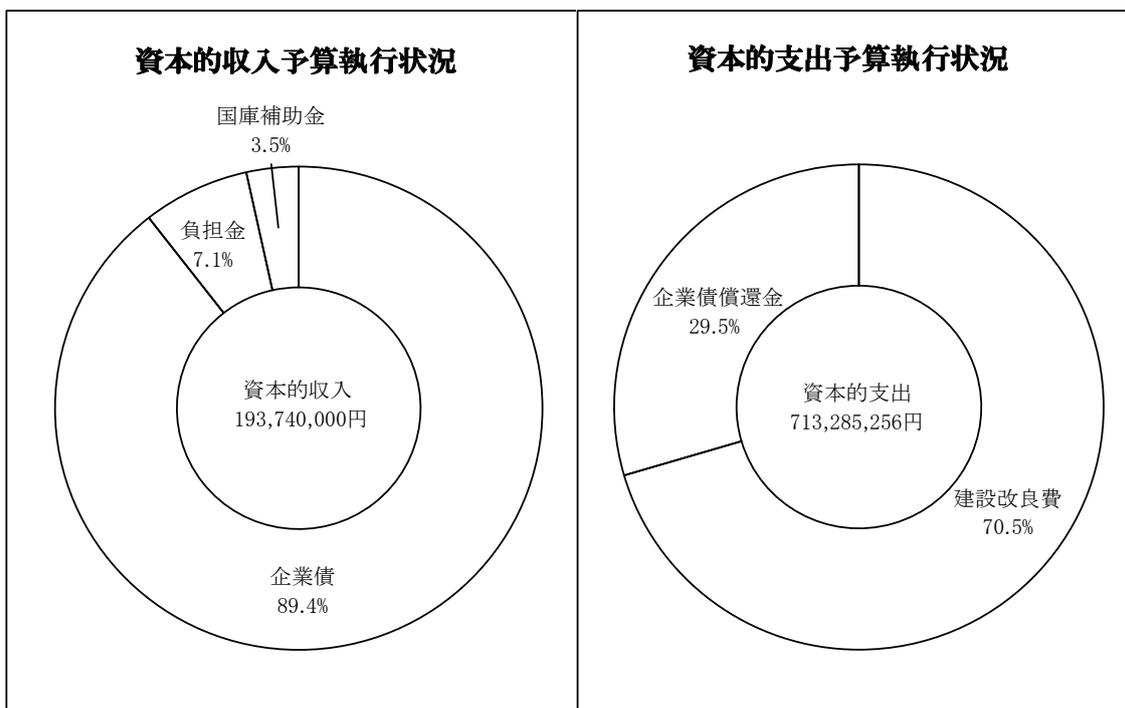
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	820,245,710	713,285,256	0	106,960,454	87.0
建設改良費	609,500,710	502,541,618	0	106,959,092	82.5
企業債償還金	210,745,000	210,743,638	0	1,362	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 237,840,000 円に対して、決算額 193,740,000 円であり、予算額に対して 44,100,000 円の減少となっており、これは企業債、国庫補助金の減少によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 820,245,710 円に対して、決算額 713,285,256 円であり、106,960,454 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 6,455,202 円、配水管等改良費で 56,511,400 円、浄水場整備費で 42,215,900 円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 519,545,256 円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金 468,519,830 円、減債積立金 6,800,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,225,426 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

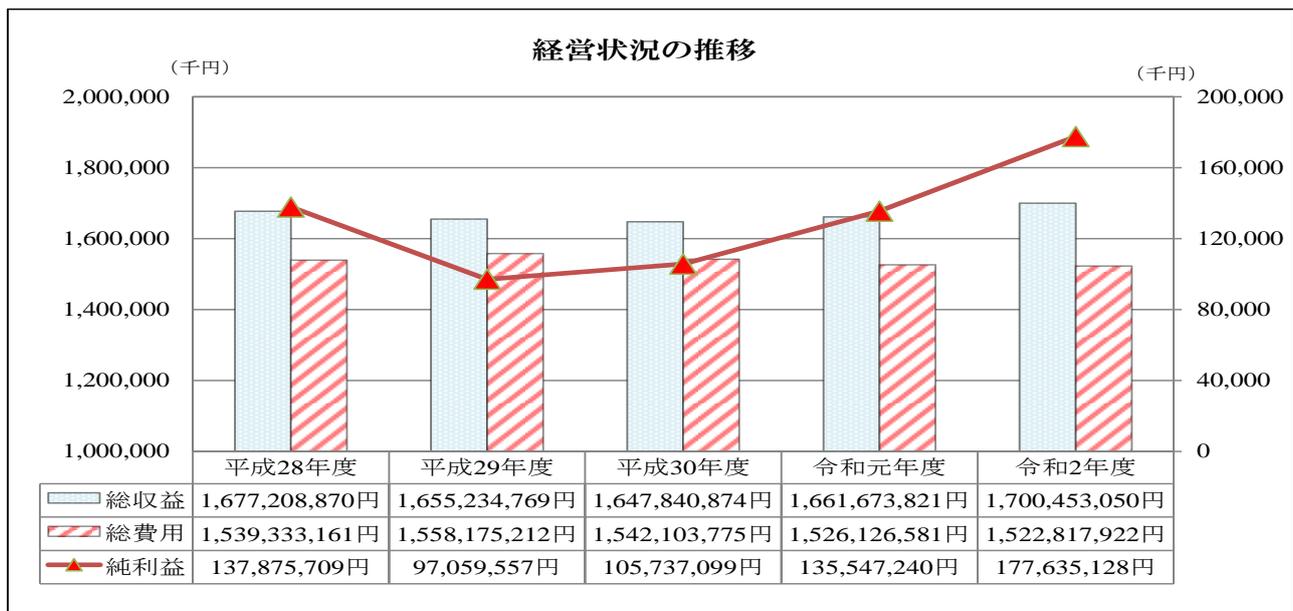
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益	(a)	1,700,453,050	1,661,673,821	38,779,229	2.3
総費用	(b)	1,522,817,922	1,526,126,581	△ 3,308,659	△ 0.2
純利益	(a)-(b)	177,635,128	135,547,240	42,087,888	31.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,700,453,050 円、総費用 1,522,817,922 円で、差引き 177,635,128 円の純利益を計上している。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増 減 率
				A - B	(A - B) / B
営業収益		1,375,554,189	1,527,278,182	△ 151,723,993	△ 9.9
給水収益		1,180,722,319	1,331,332,491	△ 150,610,172	△ 11.3
加入金		108,404,000	98,002,182	10,401,818	10.6
その他の営業収益		86,427,870	97,943,509	△ 11,515,639	△ 11.8
営業外収益		324,898,861	134,395,639	190,503,222	141.7
受取利息及び配当金		240,757	465,114	△ 224,357	△ 48.2
他会計負担金		189,498,295	0	189,498,295	皆増
長期前受金戻入		132,090,771	133,366,571	△ 1,275,800	△ 1.0
雑収益		3,069,038	563,954	2,505,084	444.2
合 計		1,700,453,050	1,661,673,821	38,779,229	2.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,700,453,050円で、前年度1,661,673,821円と比較して38,779,229円の増加となっている。

営業収益は1,375,554,189円で、前年度1,527,278,182円と比較して151,723,993円の減少となっており、その内訳は、加入金で10,401,818円の増加となったが、給水収益で150,610,172円、その他の営業収益で11,515,639円の減少となっている。

また、営業外収益は 324,898,861 円で、前年度 134,395,639 円と比較して 190,503,222 円の増加となっており、その内訳は、受取利息及び配当金で 224,357 円、長期前受金戻入で 1,275,800 円の減少となったが、他会計負担金で 189,498,295 円、雑収益で 2,505,084 円の増加となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

年度 区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用	1,485,193,662	1,481,288,795	3,904,867	0.3
原水及び浄水費	809,668,666	819,308,403	△ 9,639,737	△ 1.2
配水及び給水費	117,284,770	103,069,379	14,215,391	13.8
業務費	121,651,855	123,135,002	△ 1,483,147	△ 1.2
総係費	15,157,736	15,035,215	122,521	0.8
減価償却費	418,059,526	414,857,565	3,201,961	0.8
資産減耗費	3,371,109	5,883,231	△ 2,512,122	△ 42.7
営業外費用	37,624,260	44,837,786	△ 7,213,526	△ 16.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,893,099	41,460,541	△ 4,567,442	△ 11.0
雑支出	731,161	3,377,245	△ 2,646,084	△ 78.4
合 計	1,522,817,922	1,526,126,581	△ 3,308,659	△ 0.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は 1,522,817,922 円で、前年度 1,526,126,581 円と比較して 3,308,659 円の減少となっている。

営業費用は 1,485,193,662 円で、前年度 1,481,288,795 円と比較して 3,904,867 円の増加となっており、その内訳は、原水及び浄水費で 9,639,737 円、業務費で 1,483,147 円、資産減耗費で 2,512,122 円の減少となったが、配水及び給水費で 14,215,391 円、総係費で 122,521 円、減価償却費で 3,201,961 円の増加となっている。

また、営業外費用は 37,624,260 円で、前年度 44,837,786 円と比較して 7,213,526 円の減少となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,567,442 円、雑支出で 2,646,084 円の減少となっている。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

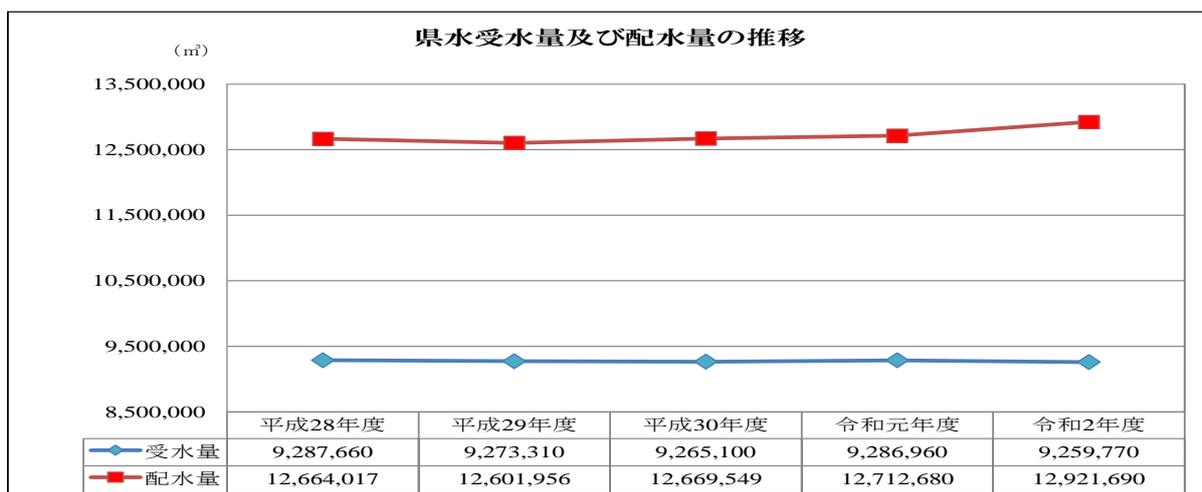
県水の受水状況等比較表

(単位: m³、円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
受水量	9,259,770	9,286,960	9,265,100	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	572,068,596	573,748,392	572,397,883	
配水量	12,921,690	12,712,680	12,669,549	
配水量に占める 県水の割合	71.7	73.1	73.1	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は 71.7%で、前年度と比較して 1.4 ポイントの減少となっている。



イ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(単位: 円)

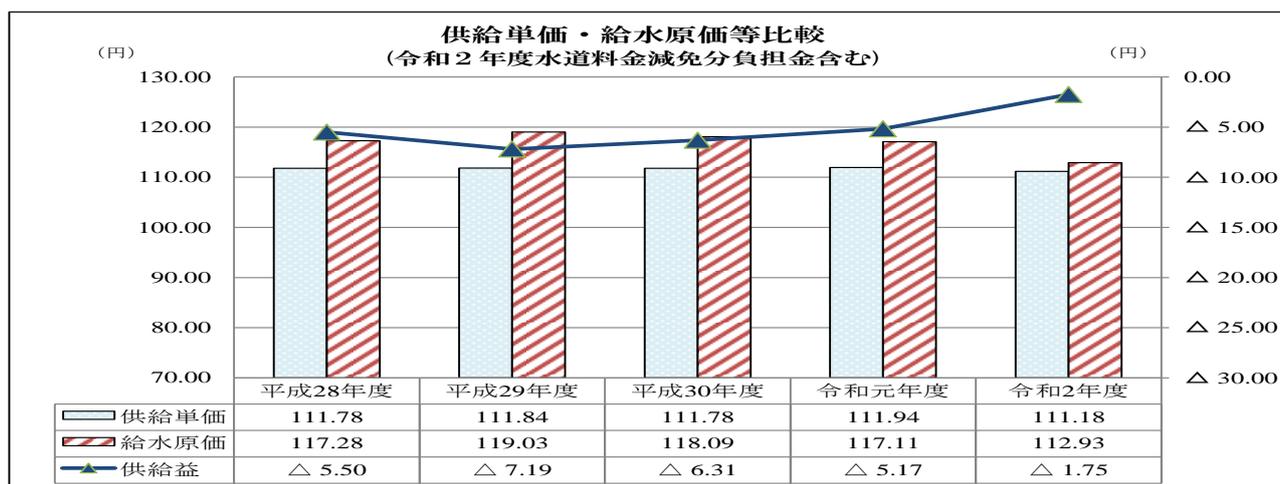
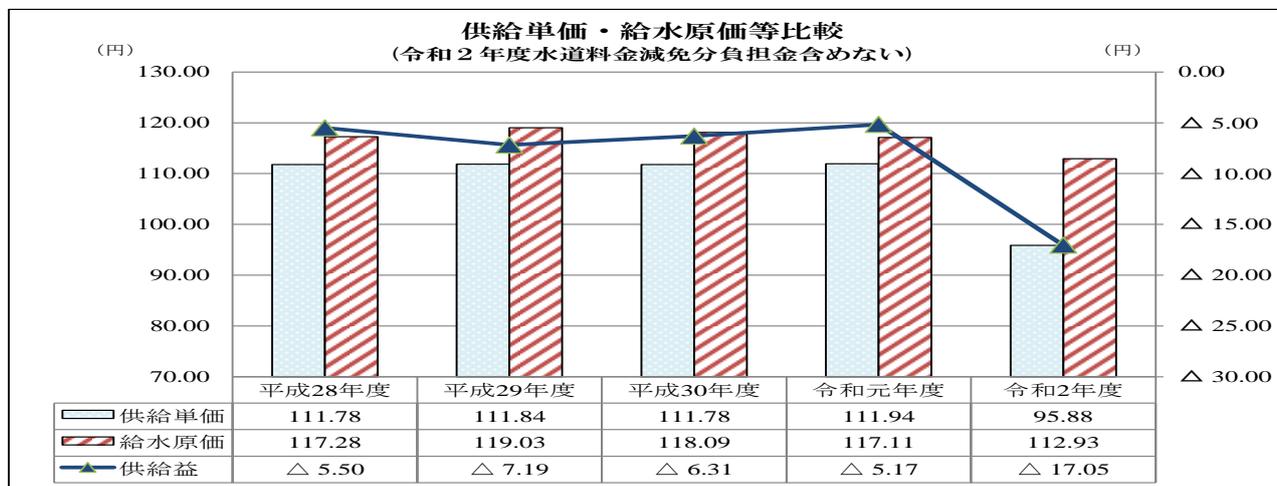
年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
供給単価 A	95.88 (111.18)	111.94	111.78	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	112.93	117.11	118.09	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費等})\pm\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 17.05 (△ 1.75)	△ 5.17	△ 6.31	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

3 令和2年度供給単価及び供給益の上段は、給水収益に水道料金減免分負担金を含めず算出した単価であり、下段かつこ内は給水収益に水道料金減免分負担金を含めて算出した単価である。

当年度の供給単価は 95 円 88 銭、給水原価は 112 円 93 銭となり、この結果 1 m³当たり 17 円 5 銭の供給損となっている。しかしながら、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による負担軽減対策として減免措置をしており、一般会計からの減免分負担金を含むと供給単価は 111 円 18 銭となり、1 m³当たり 1 円 75 銭の供給損となっている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³, %)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
1日配水能力	56,410	38,300	38,300	※1日配水能力は、令和元年度まで「一日最大計画給水量」とし、令和2年度からは「公称施設能力」としている。
1日最大配水量	39,265	37,561	37,106	
1日平均配水量	35,402	34,734	34,711	
施設利用率	62.8	90.7	90.6	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	69.6	98.1	96.9	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	90.2	92.5	93.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は56,410 m³、1日平均配水量は35,402 m³であり、この結果、施設利用率は62.8%となっている。また、1日最大配水量は39,265 m³で、最大稼働率は69.6%、負荷率は90.2%となっている。

- ① 施設利用率・・・1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率・・・施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率・・・・・・1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給与費比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給与費	A	73,110,769	74,005,714	76,440,573
総費用	B	1,522,817,922	1,526,126,581	1,542,103,775
給水収益	C	1,180,722,319 (1,369,175,614)	1,331,332,491	1,334,685,632
総費用に占める給与費	A/B	4.8	4.8	5.0
給水収益に占める給与費	A/C	6.2 (5.3)	5.6	5.7

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。
 3 令和2年度給水収益の上段は、水道料金減免分負担金を含めず算出したものであり、下段かっこ内は水道料金減免分負担金を含めて算出したものである。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.8%、給水収益に占める給与費の割合は6.2(5.3)%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等比較表

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
平均給与		7,304,397	7,393,091	7,635,117	一般職給与費 損益勘定職員数
労働生産性		137,555,419 (156,400,748)	152,727,818	151,470,176	営業収益 損益勘定職員数

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。
 3 令和2年度労働生産性の上段は、営業収益に水道料金減免分負担金を含めず算出したものであり、下段かっこ内は水道料金減免分負担金を含めて算出したものである。

当年度の職員1人当たりの平均給与は7,304,397円、労働生産性は137,555,419(156,400,748)円となっている。

- ① 平均給与・・・職員1人当たりの給与費
- ② 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
支払利息	A	36,893,099	41,460,541	46,167,499
総費用	B	1,522,817,922	1,526,126,581	1,542,103,775
給水収益	C	1,180,722,319 (1,369,175,614)	1,331,332,491	1,334,685,632
総費用に占める支払利息	A/B	2.4	2.7	3.0
給水収益に占める支払利息	A/C	3.1 (2.7)	3.1	3.5

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 令和2年度給水収益の上段は、水道料金減免分負担金を含めず算出したものであり、下段かつこ内は水道料金減免分負担金を含めて算出したものである。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 2.4%、給水収益に占める支払利息の割合は 3.1(2.7)%となっている。

(2) 財政状況

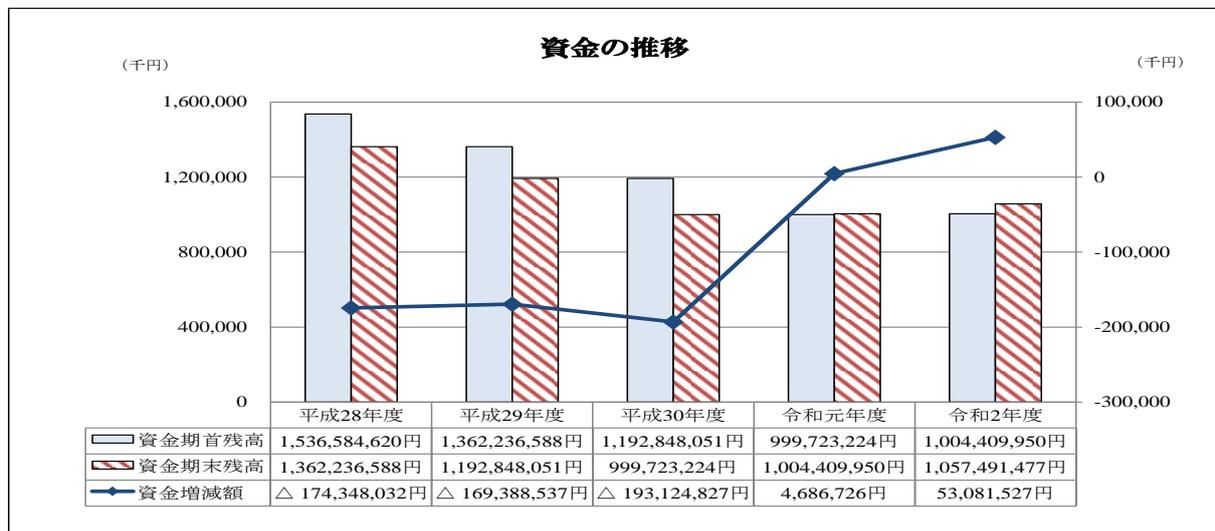
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資金期首残高		1,004,409,950	999,723,224	1,192,848,051
業務活動によるキャッシュ・フロー		528,401,357	416,801,678	357,500,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 437,876,192	△ 294,801,279	△ 349,418,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,443,638	△ 117,313,673	△ 201,206,715
資金増減額		53,081,527	4,686,726	△ 193,124,827
資金期末残高		1,057,491,477	1,004,409,950	999,723,224



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資産比較表

(単位:円)

科目	年度	令和2年度 (年度末現在) A	令和元年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産		10,369,693,048	10,318,886,751	50,806,297
有形固定資産		10,369,117,048	10,318,310,751	50,806,297
無形固定資産		576,000	576,000	0
流動資産		1,495,385,472	1,253,085,842	242,299,630
現金預金		1,057,491,477	1,004,409,950	53,081,527
未収金		424,368,120	234,767,817	189,600,303
貯蔵品		13,488,015	13,857,005	△ 368,990
その他流動資産		37,860	51,070	△ 13,210
合計		11,865,078,520	11,571,972,593	293,105,927

当年度末の資産の合計は11,865,078,520円で、前年度末の11,571,972,593円と比較して293,105,927円の増加となっている。

当年度末の固定資産は10,369,693,048円で、前年度末の10,318,886,751円と比較して50,806,297円の増加となっており、その内訳は、機械及び装置で64,123,006円、建設仮勘定で77,016,900円の減少等となったが、構築物で199,835,771円の増加となっている。

また、当年度末の流動資産は1,495,385,472円で、前年度末の1,253,085,842円と比較して242,299,630円の増加となっており、その内訳は、貯蔵品で368,990円、その他流動資産で13,210円の減少となったが、現金預金で53,081,527円、未収金で189,600,303円の増加となっている。

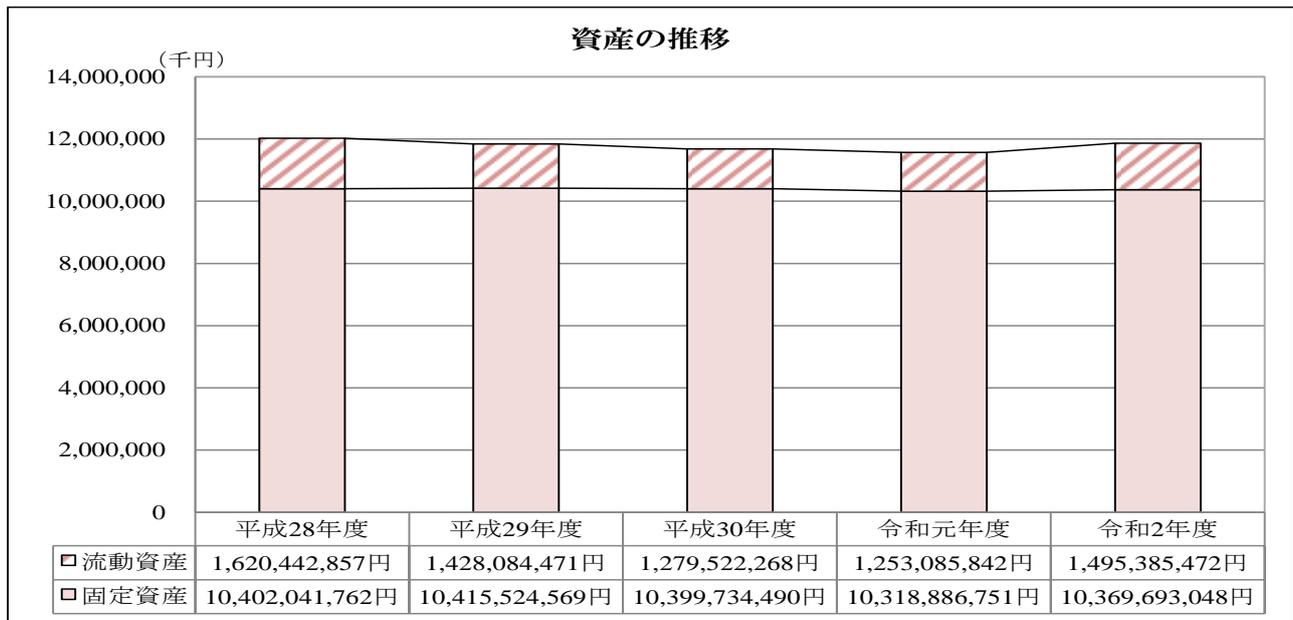
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

未収金内訳表

(単位:円)

区分	金額	備考
水道料金現年度分	220,078,056	納期未経過分207,844,617円を含む。
水道料金過年度分	6,983,845	
加入金	33,457,600	
その他営業未収金	1,206,025	
営業外未収金	3,405	
4条未収金	173,300,000	

※ 貸倒引当金 △10,660,811円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

(単位:円)

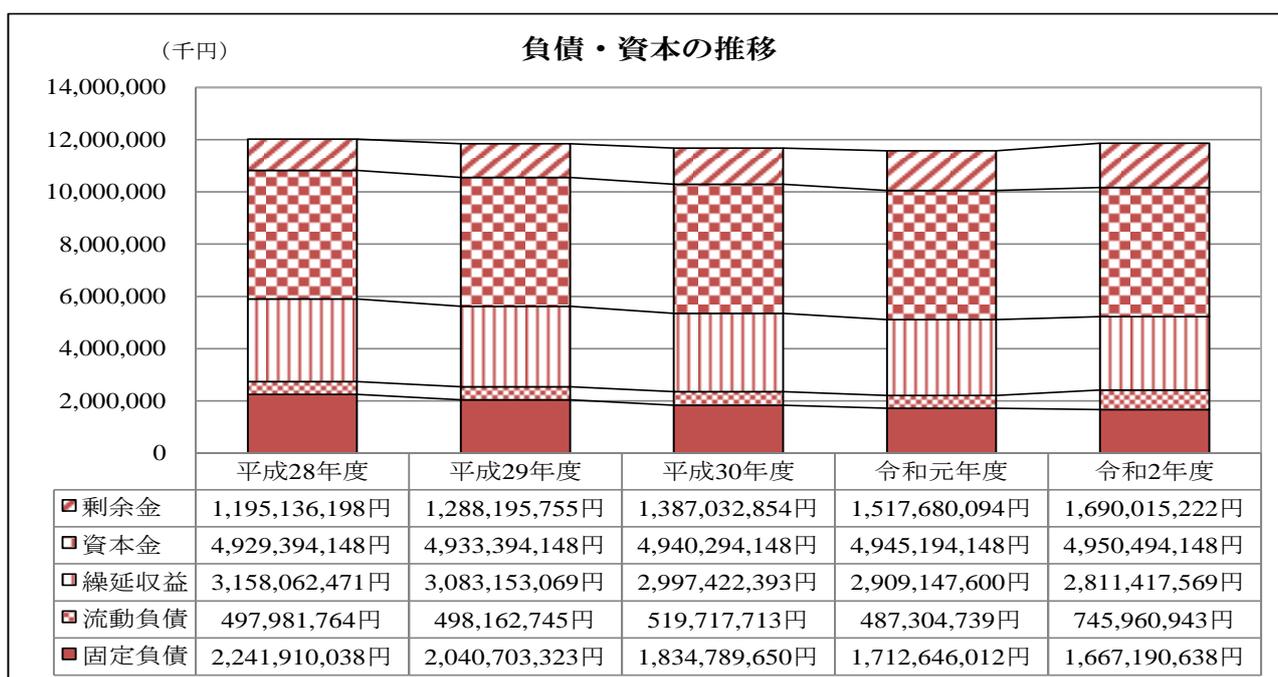
科目 \ 年度	令和2年度 (年度末現在) A	令和元年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債	1,667,190,638	1,712,646,012	△ 45,455,374
企業債	1,610,986,874	1,656,442,248	△ 45,455,374
引当金	56,203,764	56,203,764	0
流動負債	745,960,943	487,304,739	258,656,204
企業債	218,755,374	210,743,638	8,011,736
未払金	380,816,356	138,748,945	242,067,411
引当金	7,104,997	7,434,593	△ 329,596
その他流動負債	139,284,216	130,377,563	8,906,653
繰延収益	2,811,417,569	2,909,147,600	△ 97,730,031
資本金	4,950,494,148	4,945,194,148	5,300,000
剰余金	1,690,015,222	1,517,680,094	172,335,128
資本剰余金	982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金	707,771,666	535,436,538	172,335,128
合 計	11,865,078,520	11,571,972,593	293,105,927

当年度末の負債・資本の合計は11,865,078,520円で、前年度末の11,571,972,593円と比較して293,105,927円の増加となっている。

当年度末の固定負債は1,667,190,638円で、前年度末の1,712,646,012円と比較して45,455,374円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は745,960,943円で、前年度末の487,304,739円と比較して258,656,204円の増加となっており、その内訳は、引当金で329,596円の減少となったが、未払金で242,067,411円の増加等となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は1,829,742,248円で、前年度末の1,867,185,886円と比較して37,443,638円の減少となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	21,114,000	14,658,798	0	6,455,202	69.4
配水管等改良費	326,502,000	269,990,600	0	56,511,400	82.7
浄水場整備費	258,461,710	216,245,810	0	42,215,900	83.7
営業設備費	3,423,000	1,646,410	0	1,776,590	48.1
合計	609,500,710	502,541,618	0	106,959,092	82.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、令和元年度からの継続費逓次繰越として、福岡浄水場第4配水池耐震補強工事のほか、配水管布設替工事(6件)212,652,000円、配水補助管布設替工事(2件)5,203,000円、舗装復旧工事(5件)47,735,600円等となっている。

6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和3年4月6日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が814,160円、材料が12,673,855円保管されており、全体で13,488,015円となっている。前年度と比較して、量水器で53,640円、材料で315,350円の減少となっており、全体で368,990円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が17億45万3,050円、総費用が15億2,281万7,922円で、差引き1億7,763万5,128円の純利益を確保し、8期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して4,208万7,888円の増加となっている。

一方、継続的な課題となっている有収水量1 m³あたりの供給単価と給水原価は、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策の支援として、令和2年度7、8月検針分の水道料金を1件あたり5万円を上限に減免したことから、供給単価は、95円88銭となり、給水原価は112円93銭のため、差引き17円5銭の供給損が生じている。この額は昨年度（5円17銭の供給損）と比較して11円88銭増加している。しかしながら、減免分の補填として、一般会計からの水道料金減免分負担金を含めると、供給単価は111円18銭となり、給水原価との差引きは1円75銭の供給損となるため、昨年度と比較して供給損は3円42銭の減少となっている。

資本的支出においては、配水管布設替工事及び舗装復旧工事を行ったほか、配水管布設替工事設計業務委託などを実施したところであり、令和元年度からの継続事業として福岡浄水場第4配水池耐震補強工事が進められたところである。

今後の事業にあたっては、業務の効率化及び強じんな水道施設を構築するため、計画的に設備の更新や耐震化事業等を推進していただきたい。

2 財政状況について

資産の総額は118億6,507万8,520円で、前年度と比較して2億9,310万5,927円増加している。その中で、現金預金は前年度と比較して5,308万1,527円の増加であり、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、本年度も前年度に引き続き、業務活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが賄えた状態である。また、未収金については、前年度と比較して1億8,960万303円増加している。

今後の財政運営にあたっては、継続して事業の推進を図るため、事業資金減少の改善、未収金の回収に取り組み、特に水道料金の徴収においては、今後も様々な取組みを計画的に実施した上で、未納額を増加させないよう努めていただきたい。

以上が、令和2年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策の支援などを取り入れながらとなったが、前年度と比較し、総収益は増加、総費用は減少となり、当年度純利益が1億7,763万5,128円で決算し、純利益も前年度より更に増加しており、経営状況は概ね良好に推移している。

ふじみ野市水道事業経営戦略及びふじみ野市水道事業基本計画における給水人口や給水量の推移によれば、今後緩やかな下降傾向になると予測されていることから、先を見

据えた施設規模のあり方を検討していただくとともに、安全かつ安定的な水道水の供給のため、設備の更新や耐震事業等に引き続き取り組み、需要と供給のバランスが取れた健全かつ安定した水道事業の運営に努められるよう望むものである。

水道事業会計決算審査 資料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	別表 6
経営指標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業収益	給水収益	1,247,384,000	1,298,794,545	51,410,545	104.1
	加入金	104,253,000	119,244,400	14,991,400	114.4
	受託工事収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他の営業収益	95,942,000	93,813,308	△ 2,128,692	97.8
	合計	1,448,679,000	1,511,852,253	63,173,253	104.4
営業外収益	受取利息及び配当金	240,000	240,757	757	100.3
	他会計負担金	208,450,000	208,343,624	△ 106,376	99.9
	長期前受金戻入	130,658,000	132,090,771	1,432,771	101.1
	雑収益	263,000	3,003,911	2,740,911	1,142.2
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	339,612,000	343,679,063	4,067,063	101.2
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,788,292,000	1,855,531,316	67,239,316	103.8

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業費用	原水及び浄水費	939,237,000	887,885,365	51,351,635	94.5
	配水及び給水費	156,499,000	125,931,654	30,567,346	80.5
	受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
	業務費	137,597,000	132,041,907	5,555,093	96.0
	総係費	20,902,000	15,405,602	5,496,398	73.7
	減価償却費	418,060,000	418,059,526	474	100.0
	資産減耗費	3,733,000	3,371,109	361,891	90.3
	合計	1,677,128,000	1,582,695,163	94,432,837	94.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	37,193,000	36,893,099	299,901	99.2
	雑支出	1,000,000	28,462	971,538	2.8
	消費税及び 地方消費税	28,100,000	13,869,700	14,230,300	49.4
	合計	66,293,000	50,791,261	15,501,739	76.6
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,757,421,000	1,633,486,424	123,934,576	92.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	215,500,000	173,300,000	△ 42,200,000	80.4
	合計	215,500,000	173,300,000	△ 42,200,000	80.4
負担金	他会計負担金	13,740,000	13,740,000	0	100.0
	合計	13,740,000	13,740,000	0	100.0
国庫補助金	国庫補助金	8,600,000	6,700,000	△ 1,900,000	77.9
	合計	8,600,000	6,700,000	△ 1,900,000	77.9
総合計		237,840,000	193,740,000	△ 44,100,000	81.5

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	事務費	21,114,000	14,658,798	6,455,202	69.4
	配水管等改良費	326,502,000	269,990,600	56,511,400	82.7
	浄水場整備費	258,461,710	216,245,810	42,215,900	83.7
	営業設備費	3,423,000	1,646,410	1,776,590	48.1
	合計	609,500,710	502,541,618	106,959,092	82.5
企業債償還金	企業債償還金	210,745,000	210,743,638	1,362	100.0
	合計	210,745,000	210,743,638	1,362	100.0
総合計		820,245,710	713,285,256	106,960,454	87.0

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	比率
		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B		
営業費用		1,485,193,662	1,481,288,795	3,904,867	100.3
原水及び浄水費		809,668,666	819,308,403	△ 9,639,737	98.8
配水及び給水費		117,284,770	103,069,379	14,215,391	113.8
業務費		121,651,855	123,135,002	△ 1,483,147	98.8
総係費		15,157,736	15,035,215	122,521	100.8
減価償却費		418,059,526	414,857,565	3,201,961	100.8
資産減耗費		3,371,109	5,883,231	△ 2,512,122	57.3
営業外費用		37,624,260	44,837,786	△ 7,213,526	83.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		36,893,099	41,460,541	△ 4,567,442	89.0
雑支出		731,161	3,377,245	△ 2,646,084	21.6
小計		1,522,817,922	1,526,126,581	△ 3,308,659	99.8
当年度純利益		177,635,128	135,547,240	42,087,888	131.1
合計		1,700,453,050	1,661,673,821	38,779,229	102.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	比率
		令和2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ┆ 令和2年3月31日 B		
営業収益		1,375,554,189	1,527,278,182	△ 151,723,993	90.1
給水収益		1,180,722,319	1,331,332,491	△ 150,610,172	88.7
加入金		108,404,000	98,002,182	10,401,818	110.6
その他の営業収益		86,427,870	97,943,509	△ 11,515,639	88.2
営業外収益		324,898,861	134,395,639	190,503,222	241.7
受取利息及び 配当金		240,757	465,114	△ 224,357	51.8
他会計負担金		189,498,295	0	189,498,295	皆増
長期前受金戻入		132,090,771	133,366,571	△ 1,275,800	99.0
雑収益		3,069,038	563,954	2,505,084	544.2
合計		1,700,453,050	1,661,673,821	38,779,229	102.3

別表 3

費用使途

科目	区分	給与費	
		令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
営業費用		73,110,769	74,005,714
原水及び浄水費		25,494,717	25,263,989
配水及び給水費		20,165,021	20,105,689
業務費		16,630,022	17,869,870
総係費		10,821,009	10,766,166
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		73,110,769	74,005,714

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和2年度 平成2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 平成2年3月31日	令和2年度 平成2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 平成2年3月31日
1,412,082,893	1,407,283,081	1,485,193,662	1,481,288,795
784,173,949	794,044,414	809,668,666	819,308,403
97,119,749	82,963,690	117,284,770	103,069,379
105,021,833	105,265,132	121,651,855	123,135,002
4,336,727	4,269,049	15,157,736	15,035,215
418,059,526	414,857,565	418,059,526	414,857,565
3,371,109	5,883,231	3,371,109	5,883,231
37,624,260	44,837,786	37,624,260	44,837,786
36,893,099	41,460,541	36,893,099	41,460,541
731,161	3,377,245	731,161	3,377,245
1,449,707,153	1,452,120,867	1,522,817,922	1,526,126,581

別表 4

費用節別

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	構成比	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B	構成比		
給料	36,894,766	2.4	36,997,200	2.4	△ 102,434	99.7
手当	18,788,441	1.2	19,008,087	1.2	△ 219,646	98.8
賞与引当金繰入額	5,907,563	0.4	6,251,666	0.4	△ 344,103	94.5
報酬	66,800	0.0	74,800	0.0	△ 8,000	89.3
法定福利費	16,046,211	1.1	16,255,141	1.1	△ 208,930	98.7
旅費	5,866	0.0	22,724	0.0	△ 16,858	25.8
被服費	29,450	0.0	8,400	0.0	21,050	350.6
備用品費	1,124,113	0.1	900,588	0.1	223,525	124.8
燃料費	518,829	0.0	1,007,266	0.1	△ 488,437	51.5
図書購入費	122,112	0.0	157,470	0.0	△ 35,358	77.5
通信運搬費	7,679,730	0.5	7,549,392	0.5	130,338	101.7
広告料	107,928	0.0	82,000	0.0	25,928	131.6
委託料	255,114,565	16.8	249,596,731	16.4	5,517,834	102.2
手数料	2,274,164	0.1	2,300,442	0.2	△ 26,278	98.9
賃借料	2,546,690	0.2	1,174,960	0.1	1,371,730	216.7
修繕費	68,022,054	4.5	67,990,697	4.5	31,357	100.0
路面復旧費	7,054,883	0.5	7,288,285	0.5	△ 233,402	96.8
動力費	58,749,766	3.9	67,640,626	4.4	△ 8,890,860	86.9
薬品費	10,970	0.0	10,970	0.0	0	100.0
材料費	461,530	0.0	251,500	0.0	210,030	183.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	平成2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	構成比	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B	構成比		
補償金	8,593,200	0.6	0	0.0	8,593,200	皆増
研修費	27,274	0.0	158,722	0.0	△ 131,448	17.2
厚生費	2,050	0.0	3,594	0.0	△ 1,544	57.0
負担金	332,580	0.0	332,580	0.0	0	100.0
受水費	572,068,596	37.6	573,748,392	37.6	△ 1,679,796	99.7
保険料	732,173	0.0	790,019	0.1	△ 57,846	92.7
公課費	61,800	0.0	82,000	0.0	△ 20,200	75.4
雑費	17,810	0.0	4,800	0.0	13,010	371.0
貸倒引当金繰入額	401,113	0.0	858,947	0.1	△ 457,834	46.7
有形固定資産 減価償却費	418,059,526	27.5	414,857,565	27.2	3,201,961	100.8
固定資産除却費	3,371,109	0.2	5,883,231	0.4	△ 2,512,122	57.3
企業債利息	36,893,099	2.4	41,460,541	2.7	△ 4,567,442	89.0
その他雑支出	731,161	0.0	3,377,245	0.2	△ 2,646,084	21.6
合計	1,522,817,922	100.0	1,526,126,581	100.0	△ 3,308,659	99.8

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
3 固定負債	1,667,190,638	14.1	1,712,646,012	14.8	△ 45,455,374	97.3
(1) 企業債	1,610,986,874	13.6	1,656,442,248	14.3	△ 45,455,374	97.3
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	745,960,943	6.3	487,304,739	4.2	258,656,204	153.1
(1) 企業債	218,755,374	1.8	210,743,638	1.8	8,011,736	103.8
(2) 未払金	380,816,356	3.2	138,748,945	1.2	242,067,411	274.5
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,104,997	0.1	7,434,593	0.1	△ 329,596	95.6
(5) その他流動負債	139,284,216	1.2	130,377,563	1.1	8,906,653	106.8
5 繰延収益	2,811,417,569	23.7	2,909,147,600	25.1	△ 97,730,031	96.6
負債合計	5,224,569,150	44.0	5,109,098,351	44.2	115,470,799	102.3
6 資本金	4,950,494,148	41.7	4,945,194,148	42.7	5,300,000	100.1
7 剰余金	1,690,015,222	14.2	1,517,680,094	13.1	172,335,128	111.4
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.3	982,243,556	8.5	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	1.9	230,861,094	2.0	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.0	598,479,712	5.2	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	707,771,666	6.0	535,436,538	4.6	172,335,128	132.2
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	707,771,666	6.0	535,436,538	4.6	172,335,128	132.2
資本合計	6,640,509,370	56.0	6,462,874,242	55.8	177,635,128	102.7
負債資本合計	11,865,078,520	100.0	11,571,972,593	100.0	293,105,927	102.5

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 A-B
		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	177,635,128	135,547,240	42,087,888
	減価償却費	418,059,526	414,857,565	3,201,961
	固定資産除却費	3,371,109	5,883,231	△ 2,512,122
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 706,375	△ 410,816	△ 295,559
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 329,596	474,385	△ 803,981
	長期前受金戻入額	△ 132,090,771	△ 133,366,571	1,275,800
	受取利息及び受取配当金	△ 240,757	△ 465,114	224,357
	支払利息	36,893,099	41,460,541	△ 4,567,442
	未収金の増減額(△は増加)	△ 188,893,928	31,095,048	△ 219,988,976
	たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	368,990	422,150	△ 53,160
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	13,210	16,770	△ 3,560
	未払金の増減額(△は減少)	242,067,411	△ 56,642,991	298,710,402
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,906,653	18,925,667	△ 10,019,014
	小計	565,053,699	457,797,105	107,256,594
	利息及び配当金の受取額	240,757	465,114	△ 224,357
	利息の支払額	△ 36,893,099	△ 41,460,541	4,567,442
	業務活動によるキャッシュ・フロー	528,401,357	416,801,678	111,599,679

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 A-B
		平成2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ┆ 令和2年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 458,316,192	△ 323,881,279	△ 134,434,913
国庫補助金等による収入		6,700,000	16,000,000	△ 9,300,000
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入		13,740,000	13,080,000	660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 437,876,192	△ 294,801,279	△ 143,074,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入		173,300,000	88,600,000	84,700,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出		△ 210,743,638	△ 205,913,673	△ 4,829,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,443,638	△ 117,313,673	79,870,035
資金増加額(又は減少額)		53,081,527	4,686,726	48,394,801
資金期首残高		1,004,409,950	999,723,224	4,686,726
資金期末残高		1,057,491,477	1,004,409,950	53,081,527

別表 7

経 営

区分	年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 令和元年度	算式
総収支比率 (%)		111.66	108.88	112.42	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)		111.66	108.88	112.77	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		92.62 (105.31)	103.10	101.67	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 〔令和2年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
自己資本回転率 (回)		0.28 (0.32)	0.31	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 〔令和2年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
総資本利益率 (%)		1.52	1.17	1.42	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)		200.46	257.15	461.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		79.66	80.99	85.25	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		93.26	93.09	88.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)		11,484	11,484	6,205	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)		1,231,502	1,189,300	645,098	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)		137,555 (156,401)	152,728	113,958	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 〔令和2年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
料金回収率 (%)		84.90 (98.45)	95.59	106.91	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 〔令和2年度上段は、供給単価積算に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は供給単価積算に水道料金減免分負担金含む〕
有収率 (%)		95.30	93.55	93.57	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

2 算式の営業収益及び供給単価を使用するものは、水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が高い。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較		備考
				差引増減 A-B	増減率 (%) (A-B)/B	
行政区域人口	(人)	114,474	114,477	△ 3	△ 0.00	
処理区域人口	(人)	107,644	107,515	129	0.12	
普及率	(%)	94.03	93.92	0.11	0.12	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口	(人)	104,773	104,644	129	0.12	
水洗化戸数	(戸)	50,087	49,571	516	1.04	
水洗化率 (人口)	(%)	97.33	97.33	0.00	0.00	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量	(m ³)	15,925,169	15,562,626	362,543	2.33	
有収水量	(m ³)	13,094,000	12,557,510	536,490	4.27	
有収率	(%)	82.22	80.69	1.53	1.90	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長	(km)	284	284	0.00	0.00	
職員数	(人)	10	10	0	0.00	

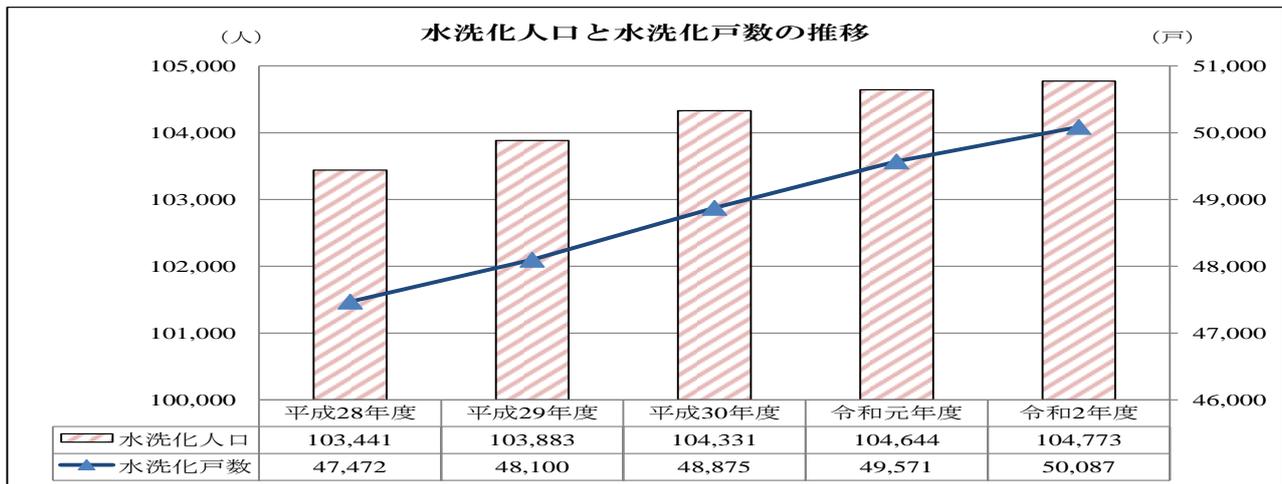
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は114,474人で、前年度と比較して3人の減少となっており、処理区域人口は107,644人で、前年度と比較して129人の増加となっている。また、普及率は94.03%で、前年度と比較して0.11ポイントの増加となっている。

水洗化人口は104,773人で前年度と比較して129人の増加となっており、水洗化戸数は50,087戸で前年度と比較して516戸の増加となっている。また、水洗化率は97.33%で、前年度と同率となっている。

汚水処理量は15,925,169 m³で、前年度と比較して362,543 m³の増加となっており、有収水量は13,094,000 m³で、前年度と比較して536,490 m³の増加となっている。

なお、有収率は82.22%で、前年度と比較して1.53ポイントの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,757,859,000	1,779,446,696	21,587,696	101.2
営業収益	1,327,737,000	1,341,738,358	14,001,358	101.1
営業外収益	430,121,000	437,708,338	7,587,338	101.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

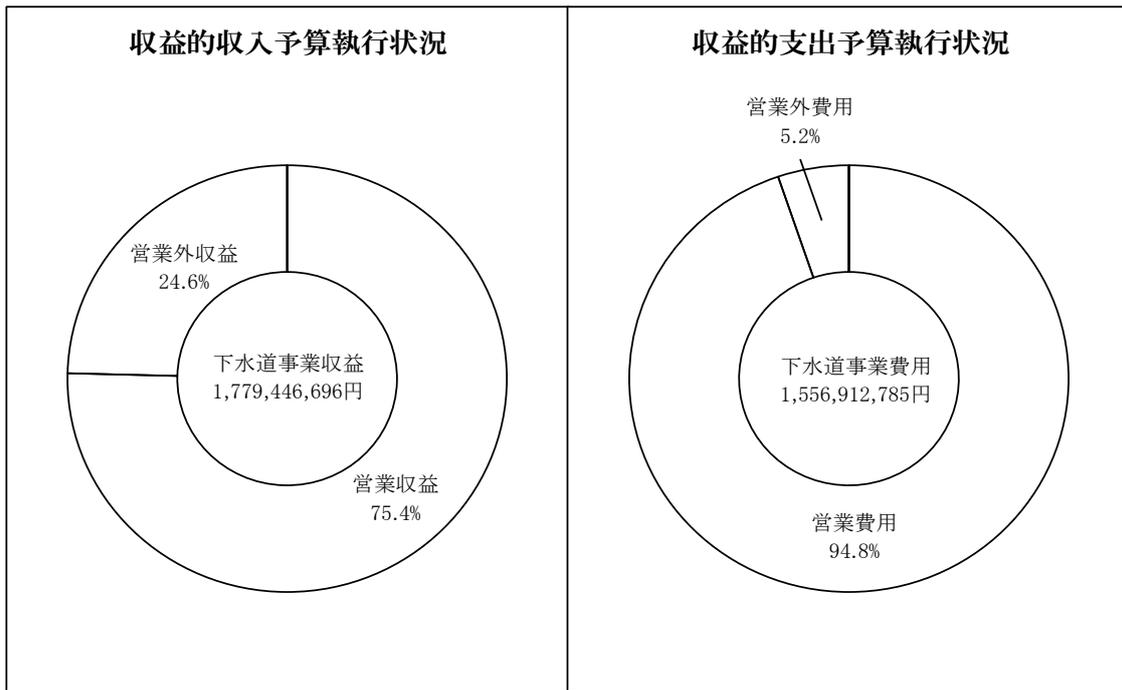
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	1,604,122,000	1,556,912,785	47,209,215	97.1
営業費用	1,514,360,000	1,475,566,228	38,793,772	97.4
営業外費用	81,762,000	81,346,557	415,443	99.5
特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,757,859,000 円に対して、決算額 1,779,446,696 円であり、予算額に対して 21,587,696 円の増加となっている。その内訳は、営業収益の雨水処理負担金で 70,336,337 円の減少等となったが、下水道使用料で 84,247,265 円、営業外収益の他会計負担金で 9,344,978 円の増加等によるものとなっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,604,122,000 円に対して、決算額 1,556,912,785 円となっており、47,209,215 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の管渠費(汚水)で 16,657,772 円、管渠費(雨水)で 13,095,078 円等となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	368,299,000	300,845,787	△ 67,453,213	81.7
企業債	255,500,000	195,500,000	△ 60,000,000	76.5
負担金	1,714,000	3,318,160	1,604,160	193.6
他会計負担金 及び補助金	14,085,000	11,527,627	△ 2,557,373	81.8
国庫補助金	97,000,000	90,500,000	△ 6,500,000	93.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

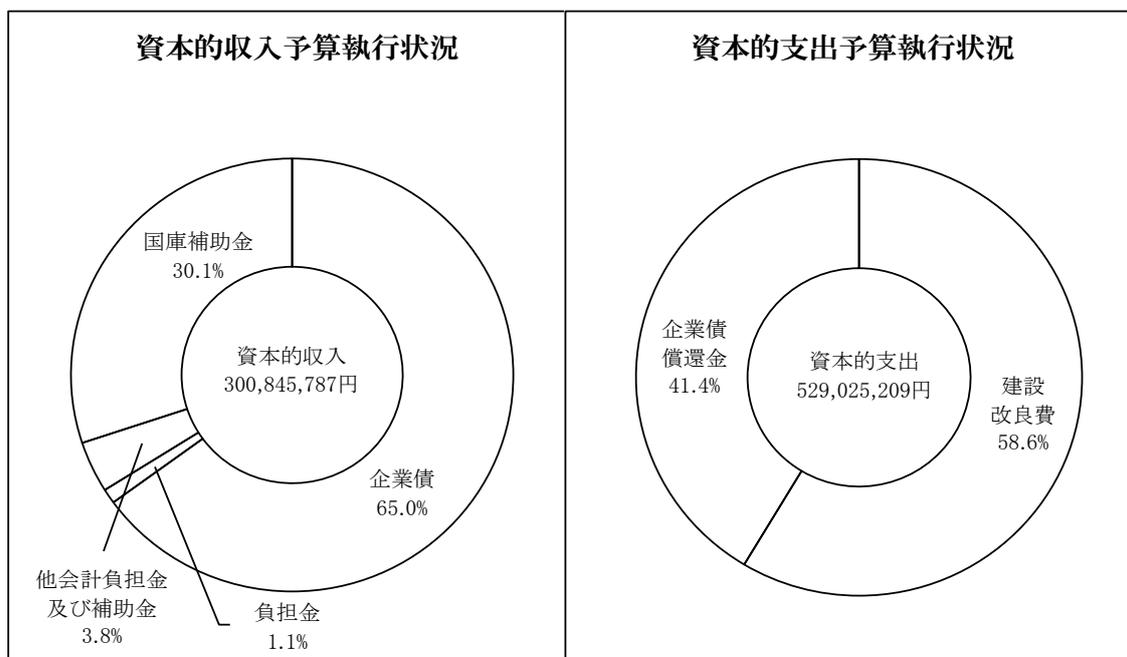
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	604,347,000	529,025,209	0	75,321,791	87.5
建設改良費	385,380,000	310,059,437	0	75,320,563	80.5
企業債償還金	218,967,000	218,965,772	0	1,228	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の資本的収入は、予算額 368,299,000 円に対して、決算額 300,845,787 円であり、予算額に対して 67,453,213 円の減少となっている。その内訳は、企業債で 60,000,000 円、国庫補助金で 6,500,000 円の減少等によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 604,347,000 円に対して、決算額 529,025,209 円となっており、75,321,791 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の管渠費（雨水）で 39,918,653 円、流域下水道管理費で 20,111,910 円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 228,179,422 円は、過年度分損益勘定留保資金 200,777,092 円、減債積立金 9,300,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,102,330 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

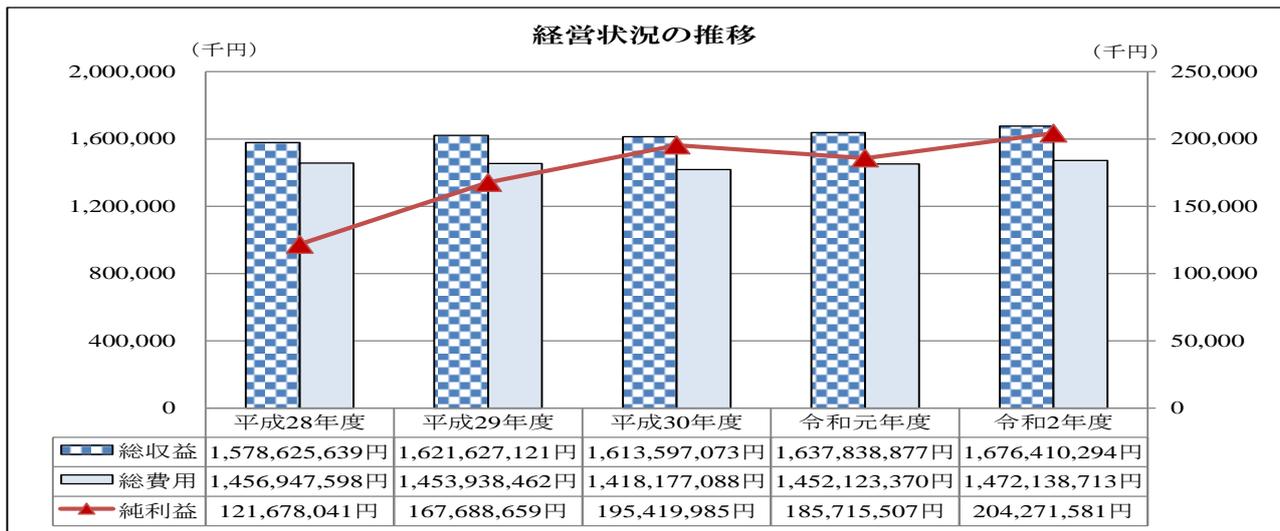
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益 (a)	1,676,410,294	1,637,838,877	38,571,417	2.4
総費用 (b)	1,472,138,713	1,452,123,370	20,015,343	1.4
純利益 (a-b)	204,271,581	185,715,507	18,556,074	10.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,676,410,294 円、総費用 1,472,138,713 円で、差引き 204,271,581 円の純利益を計上している。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収益内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
営業収益		1,238,642,285	1,199,120,574	39,521,711	3.3
下水道使用料		1,027,202,974	985,933,306	41,269,668	4.2
雨水処理負担金		210,951,543	211,320,768	△ 369,225	△ 0.2
その他営業収益		487,768	1,866,500	△ 1,378,732	△ 73.9
営業外収益		437,768,009	438,718,303	△ 950,294	△ 0.2
受取利息及び配当金		140,392	211,159	△ 70,767	△ 33.5
補助金		5,140,000	11,950,000	△ 6,810,000	△ 57.0
他会計負担金		51,050,978	45,293,000	5,757,978	12.7
長期前受金戻入		380,552,098	381,183,007	△ 630,909	△ 0.2
雑収益		884,541	81,137	803,404	990.2
合計		1,676,410,294	1,637,838,877	38,571,417	2.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,676,410,294円で、前年度1,637,838,877円と比較して38,571,417円の増加となっている。

営業収益は1,238,642,285円で、前年度1,199,120,574円と比較して39,521,711円の増加となっており、その内訳は、その他営業収益で1,378,732円の減少等となったが、下水道使用料で41,269,668円の増加となっている。

また、営業外収益は437,768,009円で、前年度438,718,303円と比較して950,294円の減少となっており、その内訳は、他会計負担金で5,757,978円の増加等となったが、補助金で6,810,000円の減少等となっている。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)÷B
営業費用		1,411,269,513	1,400,654,597	10,614,916	0.8
管渠費(汚水)		59,765,538	72,804,073	△ 13,038,535	△ 17.9
管渠費(雨水)		60,406,724	32,309,376	28,097,348	87.0
流域下水道管理費		468,811,696	462,959,597	5,852,099	1.3
水質管理費		8,660,000	7,614,000	1,046,000	13.7
業務費		73,728,988	85,505,039	△ 11,776,051	△ 13.8
総係費		36,723,598	35,824,817	898,781	2.5
減価償却費		701,506,775	703,205,578	△ 1,698,803	△ 0.2
資産減耗費		1,666,194	432,117	1,234,077	285.6
営業外費用		60,869,200	51,468,773	9,400,427	18.3
支払利息及び 企業債取扱諸費		45,153,240	50,519,389	△ 5,366,149	△ 10.6
雑支出		15,715,960	949,384	14,766,576	1,555.4
合計		1,472,138,713	1,452,123,370	20,015,343	1.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,472,138,713円で、前年度1,452,123,370円と比較して20,015,343円の増加となっている。

営業費用は1,411,269,513円で、前年度1,400,654,597円と比較して10,614,916円の増加となっており、その内訳は、管渠費(汚水)で13,038,535円、業務費で11,776,051円の減少等となったが、管渠費(雨水)で28,097,348円、流域下水道管理費で5,852,099円の増加等となっている。

また、営業外費用は60,869,200円で、前年度51,468,773円と比較して9,400,427円の増加となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で5,366,149円の減少となったが、雑支出で14,766,576円の増加となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
流域下水道維持管理負担金	A	468,811,696	462,959,597	5,852,099	1.3
総費用	B	1,472,138,713	1,452,123,370	20,015,343	1.4
下水道使用料	C	1,027,202,974	985,933,306	41,269,668	4.2
総費用に占める割合	A/B	31.8	31.9	△ 0.1	△ 0.3
下水道使用料に占める割合	A/C	45.6	47.0	△ 1.4	△ 3.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の流域下水道維持管理負担金の総費用に占める割合は、31.8%、下水道使用料に占める割合は45.6%となっている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

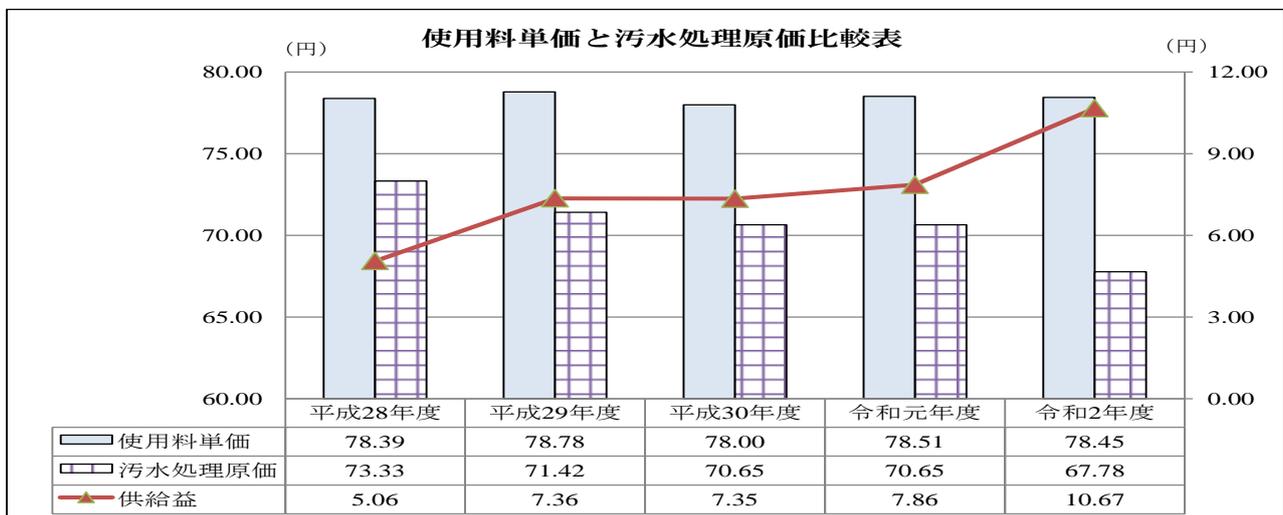
使用料単価・汚水処理原価等比較表

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
使用料単価	A	78.45	78.51	78.00	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	B	67.78	70.65	70.65	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益	A-B	10.67	7.86	7.35	

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の使用料単価は78円45銭、汚水処理原価は67円78銭となり、この結果、1 m³当たり10円67銭の供給益が生じている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。

給与費比較表

(単位:円、%)

区分	年度	年度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
給与費	A	58,408,847	57,304,131	54,564,772
総費用	B	1,472,138,713	1,452,123,370	1,418,177,088
下水道使用料	C	1,027,202,974	985,933,306	967,764,856
総費用に占める給与費	A/B	4.0	3.9	3.8
下水道使用料に占める給与費	A/C	5.7	5.8	5.6

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 4.0%、下水道使用料に占める給与費の割合は 5.7%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与等

(単位:円)

区分	年度	年度			備考
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
平均給与		7,301,106	7,163,016	6,820,597	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性		154,830,286	149,890,072	149,200,588	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 7,301,106 円、労働生産性は 154,830,286 円となっている。

- ① 平均給与 職員 1 人当たりの給与費
- ② 労働生産性 1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
支払利息	A	45,153,240	50,519,389	57,567,224
総費用	B	1,472,138,713	1,452,123,370	1,418,177,088
下水道使用料	C	1,027,202,974	985,933,306	967,764,856
総費用に占める支払利息	A/B	3.1	3.5	4.1
下水道使用料に占める支払利息	A/C	4.4	5.1	5.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 3.1%、下水道使用料に占める支払利息の割合は 4.4%となっている。

(2) 財政状況

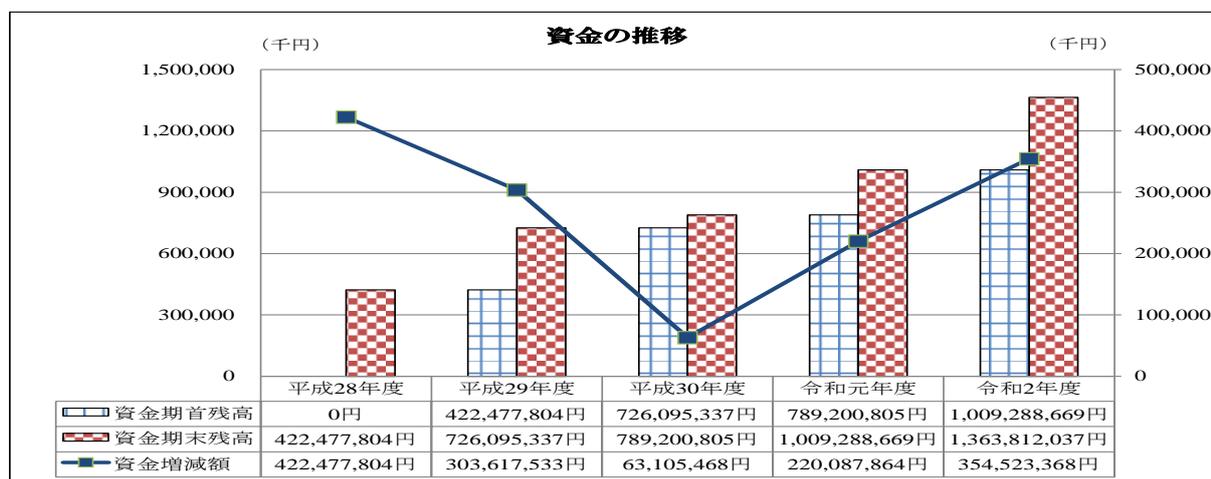
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資金期首残高	1,009,288,669	789,200,805	726,095,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,136,823	459,842,746	375,249,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,147,683	△ 176,227,238	△ 84,719,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,465,772	△ 63,527,644	△ 227,424,385
資金増減額	354,523,368	220,087,864	63,105,468
資金期末残高	1,363,812,037	1,009,288,669	789,200,805



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資産比較表

(単位:円)

科目	令和2年度 (年度末現在) A	令和元年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産	15,916,877,009	16,328,370,069	△ 411,493,060
有形固定資産	14,587,529,143	15,076,772,462	△ 489,243,319
無形固定資産	1,328,247,866	1,250,497,607	77,750,259
投資その他の資産	1,100,000	1,100,000	0
流動資産	1,782,527,109	1,451,131,989	331,395,120
現金預金	1,363,812,037	1,009,288,669	354,523,368
未収金	418,155,072	441,243,140	△ 23,088,068
貯蔵品	560,000	380,000	180,000
前払金	0	220,180	△ 220,180
合計	17,699,404,118	17,779,502,058	△ 80,097,940

当年度末の資産の合計は17,699,404,118円で、前年度末の17,779,502,058円と比較して80,097,940円の減少となっている。

当年度末の固定資産は15,916,877,009円で、前年度末の16,328,370,069円と比較して411,493,060円の減少となっており、その内訳は、施設利用権で77,750,259円の増加等となったが、構築物で383,601,352円の減少等となっている。

また、当年度末の流動資産は1,782,527,109円で、前年度末の1,451,131,989円と比較して331,395,120円の増加となっており、その内訳は、未収金で23,088,068円の減少等となったが、現金預金で354,523,368円の増加等となっている。

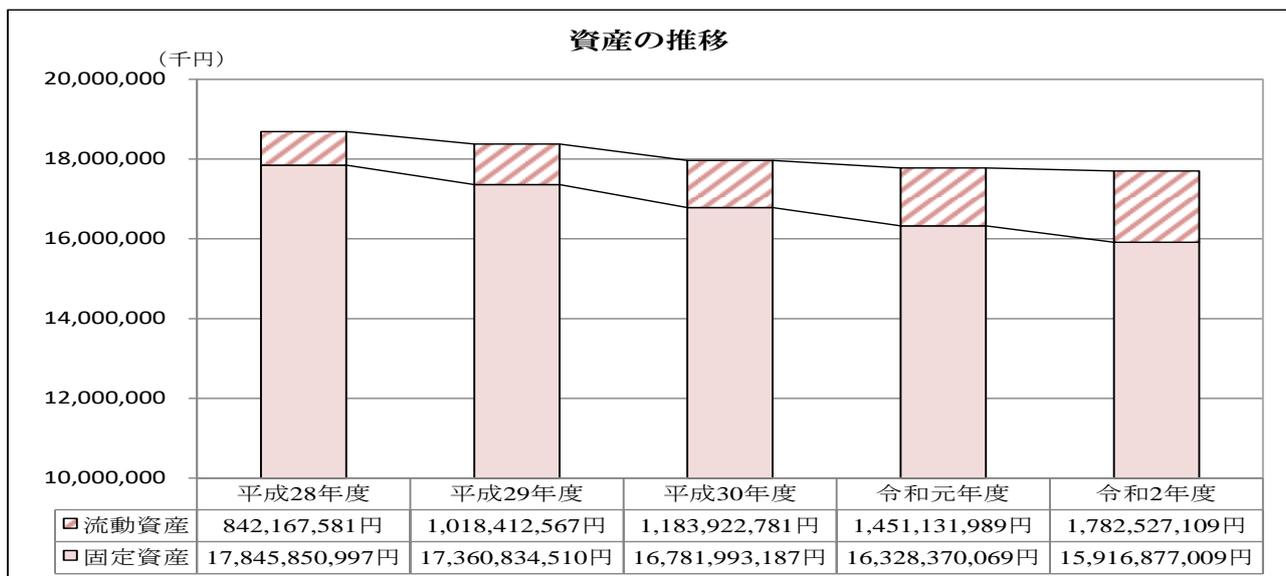
なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。

未収金内訳表

(単位:円)

区分	金額	備考
下水道使用料現年度分	312,527,796	納期未経過分302,768,461円を含む
下水道使用料過年度分	4,518,325	
雨水処理負担金	72,857,163	
その他営業未収金	390	
その他営業外未収金	30,197,978	
4条未収金	4,485,127	
受益者負担金未収金	12,630	
建設協力金未収金	395,040	

※ 貸倒引当金 △6,839,377円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

(単位:円)

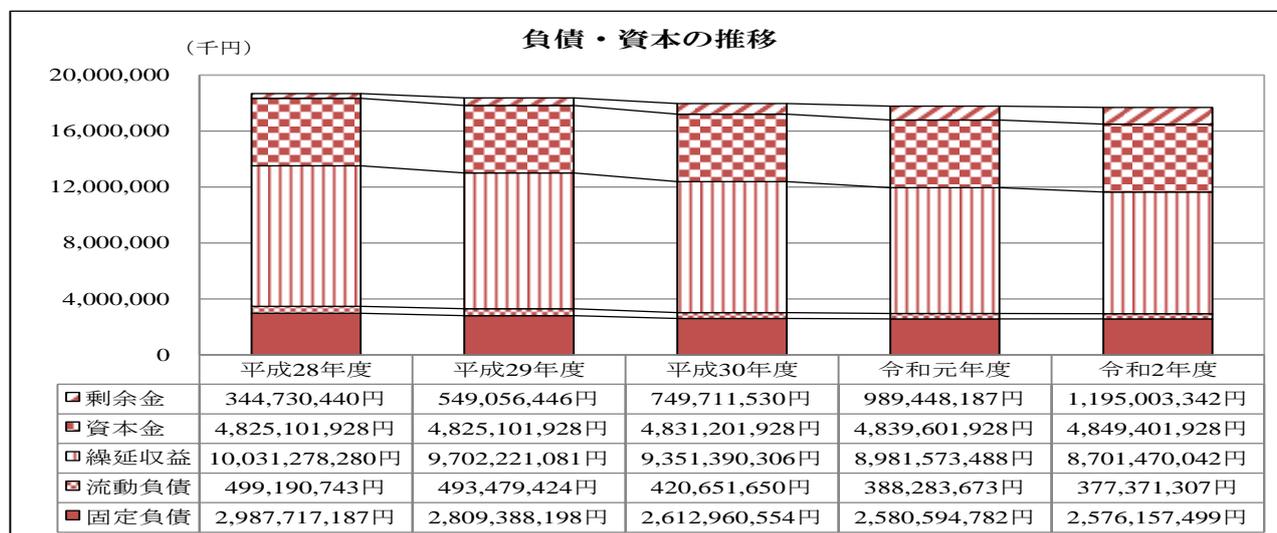
科目	年度	令和2年度 (年度末現在) A	令和元年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債		2,576,157,499	2,580,594,782	△ 4,437,283
企業債		2,576,157,499	2,580,594,782	△ 4,437,283
流動負債		377,371,307	388,283,673	△ 10,912,366
企業債		199,937,284	218,965,773	△ 19,028,489
未払金		170,946,760	163,115,028	7,831,732
引当金		6,387,263	6,102,872	284,391
その他流動負債		100,000	100,000	0
繰延収益		8,701,470,042	8,981,573,488	△ 280,103,446
資本金		4,849,401,928	4,839,601,928	9,800,000
剰余金		1,195,003,342	989,448,187	205,555,155
資本剰余金		344,529,569	333,445,995	11,083,574
利益剰余金		850,473,773	656,002,192	194,471,581
合 計		17,699,404,118	17,779,502,058	△ 80,097,940

当年度末の負債・資本の合計は17,699,404,118円で、前年度末の17,779,502,058円と比較して80,097,940円の減少となっている。

当年度末の固定負債は2,576,157,499円で、前年度末の2,580,594,782円と比較して4,437,283円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は 377,371,307 円で、前年度末の 388,283,673 円と比較して 10,912,366 円の減少となっている。その内訳は、未払金で 7,831,732 円の増加等となったが、企業債で 19,028,489 円の減少となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 2,776,094,783 円で、前年度末の 2,799,560,555 円と比較して 23,465,772 円の減少となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(汚水)	21,780,000	6,490,000	0	15,290,000	29.8
管渠費(雨水)	219,581,000	179,662,347	0	39,918,653	81.8
流域下水道管理費	144,019,000	123,907,090	0	20,111,910	86.0
合計	385,380,000	310,059,437	0	75,320,563	80.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、地方公営企業法第26条の規定による令和元年度からの繰越として、亀久保大野原(調整池③)築造工事のほか、公共下水道(汚水)管渠実施設計業務委託 6,490,000 円等となっている。

6 貯蔵品の実査

令和3年3月31日現在の貯蔵品については、令和3年4月6日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、材料が 560,000 円保管されており、前年度 380,000 円と比較して 180,000 円の増加となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 7,641 万 294 円、総費用が 14 億 7,213 万 8,713 円で、差引き 2 億 427 万 1,581 円の純利益となり、前年度と比較して 1,855 万 6,074 円の純利益の増加となった。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 78 円 45 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 67 円 78 銭であり、差引き 10 円 67 銭の供給益が出ており、この額は前年度と比較して 2 円 81 銭増加し、下水道使用料で費用が賄えているため、健全な経営状況となっている。

2 財政状況について

令和 2 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 176 億 9,940 万 4,118 円で、その内訳は、固定資産が 89.9%、流動資産が 10.1%となっている。

また、負債総額 116 億 5,499 万 8,848 円で、その内訳は、固定負債が 22.1%、流動負債が 3.2%、繰延収益が 74.7%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 83.3%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 91.9%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和 2 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本年度は、総収益及び総費用とも前年度と比較して増加し、当年度純利益が 2 億 427 万 1,581 円で決算し、純利益が前年度と比較し増加となった。また、資金残高は、13 億 6,381 万 2,037 円となり、前年度と比較して、3 億 5,452 万 3,368 円増加し、経営状況は概ね良好に推移している。

本年度は、雨水排水対策として、亀久保大野原地区雨水貯留浸透施設の整備事業が完了したが、今後も下水道施設の老朽化や未整備地区の整備等課題に要する費用が見込まれるため、財源の確保を進めるとともに、引き続き、計画的かつ効率的な事業運営を行い、安定した経営を図られるよう望むものである。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	別表 6
経 営 指 標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業 収益	下水道使用料	1,045,676,000	1,129,923,265	84,247,265	108.1
	雨水処理負担金	281,663,000	211,326,663	△ 70,336,337	75.0
	その他営業収益	398,000	488,430	90,430	122.7
	合計	1,327,737,000	1,341,738,358	14,001,358	101.1
営業外 収益	受取利息及び配当金	140,000	140,392	392	100.3
	補助金	6,600,000	5,140,000	△ 1,460,000	77.9
	他会計負担金	41,706,000	51,050,978	9,344,978	122.4
	長期前受金戻入	381,672,000	380,552,098	△ 1,119,902	99.7
	雑収益	2,000	824,870	822,870	41,243.5
	消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	430,121,000	437,708,338	7,587,338	101.8
特別 利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,757,859,000	1,779,446,696	21,587,696	101.2

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業 費用	管渠費(汚水)	81,061,000	64,403,228	16,657,772	79.5
	管渠費(雨水)	77,852,000	64,756,922	13,095,078	83.2
	流域下水道管理費	515,693,000	515,692,856	144	100.0
	水質管理費	9,900,000	9,526,000	374,000	96.2
	業務費	81,102,000	81,101,886	114	100.0
	総係費	43,013,000	36,912,367	6,100,633	85.8
	減価償却費	703,987,000	701,506,775	2,480,225	99.6
	資産減耗費	1,752,000	1,666,194	85,806	95.1
	合計	1,514,360,000	1,475,566,228	38,793,772	97.4
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	45,568,000	45,153,240	414,760	99.1
	雑支出	7,114,000	7,113,317	683	100.0
	消費税及び 地方消費税	29,080,000	29,080,000	0	100.0
	合計	81,762,000	81,346,557	415,443	99.5
特別 損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予 備 費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		1,604,122,000	1,556,912,785	47,209,215	97.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,500,000	195,500,000	△ 60,000,000	76.5
	合計	255,500,000	195,500,000	△ 60,000,000	76.5
負担金	受益者負担金	1,714,000	3,318,160	1,604,160	193.6
	合計	1,714,000	3,318,160	1,604,160	193.6
他会計負担金及び補助金	他会計負担金	14,085,000	11,527,627	△ 2,557,373	81.8
	合計	14,085,000	11,527,627	△ 2,557,373	81.8
国庫補助金	国庫補助金	97,000,000	90,500,000	△ 6,500,000	93.3
	合計	97,000,000	90,500,000	△ 6,500,000	93.3
総合計		368,299,000	300,845,787	△ 67,453,213	81.7

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	管渠費(汚水)	21,780,000	6,490,000	15,290,000	29.8
	管渠費(雨水)	219,581,000	179,662,347	39,918,653	81.8
	流域下水道管理費	144,019,000	123,907,090	20,111,910	86.0
	合計	385,380,000	310,059,437	75,320,563	80.5
企業債償還金	企業債償還金	218,967,000	218,965,772	1,228	100.0
	合計	218,967,000	218,965,772	1,228	100.0
総合計		604,347,000	529,025,209	75,321,791	87.5

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	比率
		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B		
				A-B	A/B
営業費用		1,411,269,513	1,400,654,597	10,614,916	100.8
管渠費(汚水)		59,765,538	72,804,073	△ 13,038,535	82.1
管渠費(雨水)		60,406,724	32,309,376	28,097,348	187.0
流域下水道管理費		468,811,696	462,959,597	5,852,099	101.3
水質管理費		8,660,000	7,614,000	1,046,000	113.7
業務費		73,728,988	85,505,039	△ 11,776,051	86.2
総係費		36,723,598	35,824,817	898,781	102.5
減価償却費		701,506,775	703,205,578	△ 1,698,803	99.8
資産減耗費		1,666,194	432,117	1,234,077	385.6
営業外費用		60,869,200	51,468,773	9,400,427	118.3
支払利息及び 企業債取扱諸費		45,153,240	50,519,389	△ 5,366,149	89.4
雑支出		15,715,960	949,384	14,766,576	1,655.4
小計		1,472,138,713	1,452,123,370	20,015,343	101.4
当年度純利益		204,271,581	185,715,507	18,556,074	110.0
合計		1,676,410,294	1,637,838,877	38,571,417	102.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	比率
		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B		
		A-B	A/B		
営業収益		1,238,642,285	1,199,120,574	39,521,711	103.3
下水道使用料		1,027,202,974	985,933,306	41,269,668	104.2
雨水処理負担金		210,951,543	211,320,768	△ 369,225	99.8
その他営業収益		487,768	1,866,500	△ 1,378,732	26.1
営業外収益		437,768,009	438,718,303	△ 950,294	99.8
受取利息及び配当金		140,392	211,159	△ 70,767	66.5
補助金		5,140,000	11,950,000	△ 6,810,000	43.0
他会計負担金		51,050,978	45,293,000	5,757,978	112.7
長期前受金戻入		380,552,098	381,183,007	△ 630,909	99.8
雑収益		884,541	81,137	803,404	1,090.2
合計		1,676,410,294	1,637,838,877	38,571,417	102.4

別表 3

費用使途

(単位：円)

科目	区分	給与費	
		令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
営業費用		58,408,847	57,304,131
管渠費(汚水)		11,158,722	10,489,014
管渠費(雨水)		15,969,102	16,133,452
流域下水道管理費		0	0
水質管理費		0	0
業務費		0	0
総係費		31,281,023	30,681,665
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		58,408,847	57,304,131

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
1,352,860,666	1,343,350,466	1,411,269,513	1,400,654,597
48,606,816	62,315,059	59,765,538	72,804,073
44,437,622	16,175,924	60,406,724	32,309,376
468,811,696	462,959,597	468,811,696	462,959,597
8,660,000	7,614,000	8,660,000	7,614,000
73,728,988	85,505,039	73,728,988	85,505,039
5,442,575	5,143,152	36,723,598	35,824,817
701,506,775	703,205,578	701,506,775	703,205,578
1,666,194	432,117	1,666,194	432,117
60,869,200	51,468,773	60,869,200	51,468,773
45,153,240	50,519,389	45,153,240	50,519,389
15,715,960	949,384	15,715,960	949,384
1,413,729,866	1,394,819,239	1,472,138,713	1,452,123,370

別表 4

費用節別

(単位:円、%)

区分 科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	構成比	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B	構成比		
給料	28,825,200	2.0	27,548,471	1.9	1,276,729	104.6
手当	15,371,352	1.0	15,479,746	1.1	△ 108,394	99.3
賞与引当金繰入額	4,857,375	0.3	5,078,064	0.3	△ 220,689	95.7
法定福利費	13,246,316	0.9	13,026,613	0.9	219,703	101.7
旅費	7,665	0.0	10,879	0.0	△ 3,214	70.5
被服費	9,700	0.0	32,200	0.0	△ 22,500	30.1
備用品費	584,771	0.0	147,825	0.0	436,946	395.6
燃料費	37,381	0.0	44,142	0.0	△ 6,761	84.7
光熱水費	976,889	0.1	1,078,663	0.1	△ 101,774	90.6
印刷製本費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0
図書購入費	91,153	0.0	49,062	0.0	42,091	185.8
通信運搬費	42,552	0.0	86,689	0.0	△ 44,137	49.1
広告宣伝費	0	0.0	84,000	0.0	△ 84,000	皆減
委託料	55,374,620	3.8	56,164,100	3.9	△ 789,480	98.6
工事請負費	27,789,000	1.9	9,956,000	0.7	17,833,000	279.1
手数料	39,870	0.0	36,270	0.0	3,600	109.9
賃借料	1,241,203	0.1	1,236,475	0.1	4,728	100.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	構成比	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B	構成比		
修繕費	13,974,184	0.9	14,035,669	1.0	△ 61,485	99.6
材料費	1,420,000	0.1	2,782,000	0.2	△ 1,362,000	51.0
研修費	118,094	0.0	24,092	0.0	94,002	490.2
負担金	543,000,769	36.9	548,927,521	37.8	△ 5,926,752	98.9
保険料	220,180	0.0	220,180	0.0	0	100.0
貸倒引当金繰入額	848,270	0.1	948,241	0.1	△ 99,971	89.5
有形固定資産 減価償却費	613,620,256	41.7	614,589,909	42.3	△ 969,653	99.8
無形固定資産 減価償却費	87,886,519	6.0	88,615,669	6.1	△ 729,150	99.2
固定資産除却費	1,666,194	0.1	432,117	0.0	1,234,077	385.6
企業債利息	45,153,240	3.1	50,519,389	3.5	△ 5,366,149	89.4
その他雑支出	15,715,960	1.1	949,384	0.1	14,766,576	1,655.4
合計	1,472,138,713	100.0	1,452,123,370	100.0	20,015,343	101.4

別表5

貸借対照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
1 固定資産	15,916,877,009	89.9	16,328,370,069	91.8	△ 411,493,060	97.5
(1) 有形固定資産	14,587,529,143	82.4	15,076,772,462	84.8	△ 489,243,319	96.8
イ 土地	352,320,872	2.0	351,848,872	2.0	472,000	100.1
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	14,218,734,203	80.3	14,602,335,555	82.1	△ 383,601,352	97.4
ニ 機械及び装置	10,573,675	0.1	14,130,293	0.1	△ 3,556,618	74.8
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	5,900,000	0.0	108,457,349	0.6	△ 102,557,349	5.4
(2) 無形固定資産	1,328,247,866	7.5	1,250,497,607	7.0	77,750,259	106.2
イ 施設利用権	1,328,247,866	7.5	1,250,497,607	7.0	77,750,259	106.2
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,782,527,109	10.1	1,451,131,989	8.2	331,395,120	122.8
(1) 現金預金	1,363,812,037	7.7	1,009,288,669	5.7	354,523,368	135.1
(2) 未収金	418,155,072	2.4	441,243,140	2.5	△ 23,088,068	94.8
(3) 貯蔵品	560,000	0.0	380,000	0.0	180,000	147.4
(4) 前払金	0	0.0	220,180	0.0	△ 220,180	皆減
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	17,699,404,118	100.0	17,779,502,058	100.0	△ 80,097,940	99.5

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
3 固定負債	2,576,157,499	14.6	2,580,594,782	14.5	△ 4,437,283	99.8
(1) 企業債	2,576,157,499	14.6	2,580,594,782	14.5	△ 4,437,283	99.8
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	377,371,307	2.1	388,283,673	2.2	△ 10,912,366	97.2
(1) 企業債	199,937,284	1.1	218,965,773	1.2	△ 19,028,489	91.3
(2) 未払金	170,946,760	1.0	163,115,028	0.9	7,831,732	104.8
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	6,387,263	0.0	6,102,872	0.0	284,391	104.7
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	8,701,470,042	49.2	8,981,573,488	50.5	△ 280,103,446	96.9
負債合計	11,654,998,848	65.8	11,950,451,943	67.2	△ 295,453,095	97.5
6 資本金	4,849,401,928	27.4	4,839,601,928	27.2	9,800,000	100.2
7 剰余金	1,195,003,342	6.8	989,448,187	5.6	205,555,155	120.8
(1) 資本剰余金	344,529,569	1.9	333,445,995	1.9	11,083,574	103.3
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.6	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	114,543,870	0.6	103,460,296	0.6	11,083,574	110.7
ハ 国庫補助金	119,222,000	0.7	119,222,000	0.7	0	100.0
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.1	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	850,473,773	4.8	656,002,192	3.7	194,471,581	129.6
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	850,473,773	4.8	656,002,192	3.7	194,471,581	129.6
資本合計	6,044,405,270	34.2	5,829,050,115	32.8	215,355,155	103.7
負債資本合計	17,699,404,118	100.0	17,779,502,058	100.0	△ 80,097,940	99.5

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 A-B
		令和2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ┆ 令和2年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)		204,271,581	185,715,507	18,556,074
減価償却費		701,506,775	703,205,578	△ 1,698,803
固定資産除却費		1,666,194	432,117	1,234,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 10,210	△ 187	△ 10,023
賞与引当金の増減額(△は減少)		284,391	1,142,370	△ 857,979
長期前受金戻入額		△ 380,552,098	△ 381,183,007	630,909
受取利息及び受取配当金		△ 140,392	△ 211,159	70,767
支払利息及び企業債取扱諸費		45,153,240	50,519,389	△ 5,366,149
未収金の増減額(△は増加)		23,098,278	△ 47,091,157	70,189,435
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)		△ 180,000	△ 30,000	△ 150,000
前払金の増減額(△は増加)		220,180	0	220,180
未払金の増減額(△は減少)		7,831,732	△ 2,348,475	10,180,207
小計		603,149,671	510,150,976	92,998,695
利息及び配当金の受取額		140,392	211,159	△ 70,767
利息の支払額		△ 45,153,240	△ 50,519,389	5,366,149
業務活動によるキャッシュ・フロー		558,136,823	459,842,746	98,294,077

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 A-B
		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 A	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 111,185,367	△ 189,620,797	78,435,430
無形固定資産の取得による支出		△ 165,636,778	△ 56,168,780	△ 109,467,998
国庫補助金等による収入		82,272,728	50,122,000	32,150,728
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		11,083,574	12,299,150	△ 1,215,576
受益者負担金等による収入		3,318,160	7,141,189	△ 3,823,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 180,147,683	△ 176,227,238	△ 3,920,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		195,500,000	186,600,000	8,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 218,965,772	△ 250,127,644	31,161,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,465,772	△ 63,527,644	40,061,872
資金増加額(又は減少額)		354,523,368	220,087,864	134,435,504
資金期首残高		1,009,288,669	789,200,805	220,087,864
資金期末残高		1,363,812,037	1,009,288,669	354,523,368

別表 7

経 営

年度		令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)	算式
区分					
事業の概要	普及率 (%)	94.03	93.92	100.3	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	115.88	115.77	98.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設の効率性	有収率 (%)	82.22	80.69	80.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.33	97.33	97.0	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	78.45	78.51	115.34	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (円/㎡)	67.78	70.65	114.53	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	115.74	111.13	100.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円)	8,245	8,252	11,939	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域内人口 (人)	10,764	10,752	6,455	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
	処理区域内人口1人あたりの維持管理費 (円)	5,572	5,535	6,403	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比率 (%)	4.72	4.78	5.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	113.88	112.79	113.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	113.88	112.79	104.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	83.31	83.30	63.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	91.89	93.89	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料収入額
有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。

